

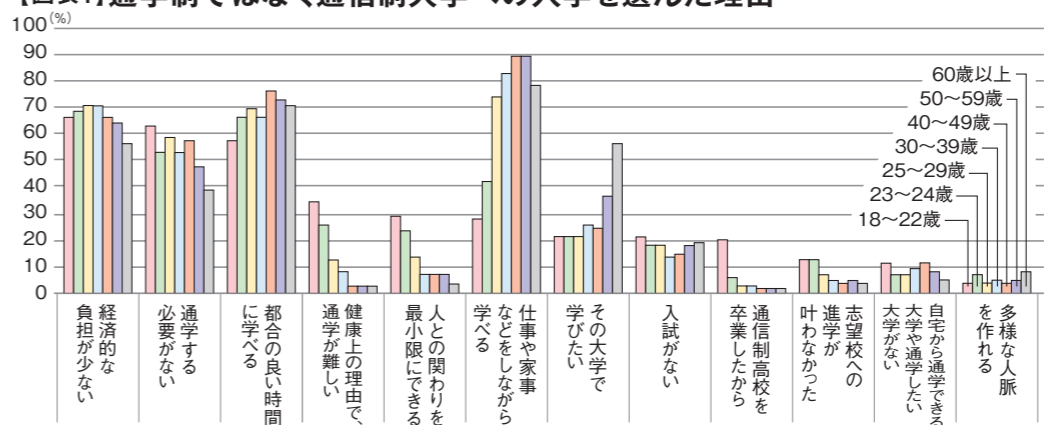
REPORT 2

注目の通信教育課程市場  
人生100年時代の学びの受け皿に

近年、学生募集が堅調な通信教育課程。従来のイメージから変化しつつある入学者層、通学制との違いについて。市場の動向と設置基準からひも解いていく。通信制高校の市場も併せて確認してほしい。

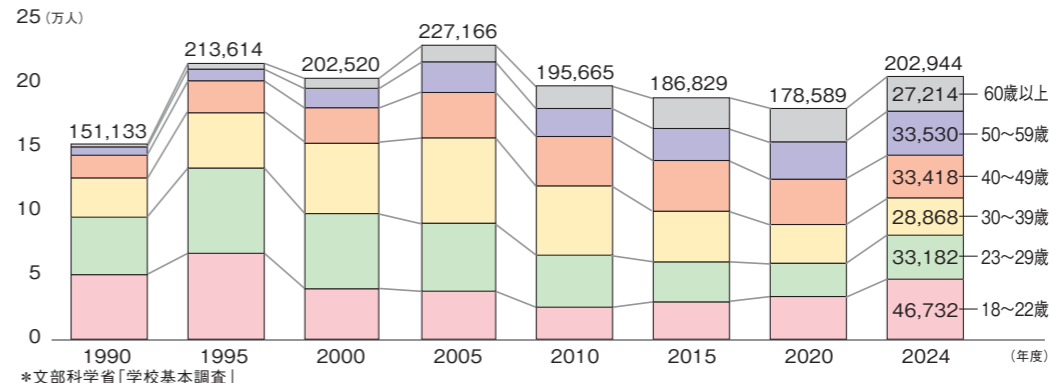
いつでもどこでも・安く  
多様な学生が学ぶ

【図表1】通学制ではなく通信制大学への入学を選んだ理由



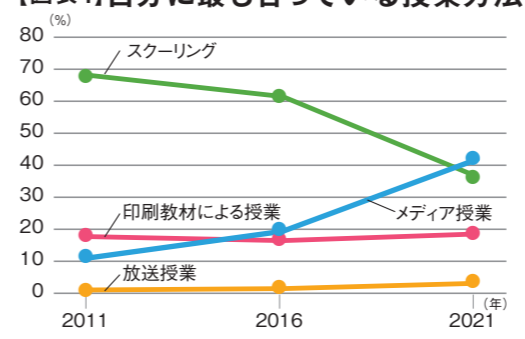
\*通信教育研究会「全国の大学通信教育課程在籍者を対象とするオンライン調査」(2024年度・有効回答数3,054)、「その他」の回答を割合

【図表2】学生の多様化～通信教育課程の年齢別学生数(大学・短大)



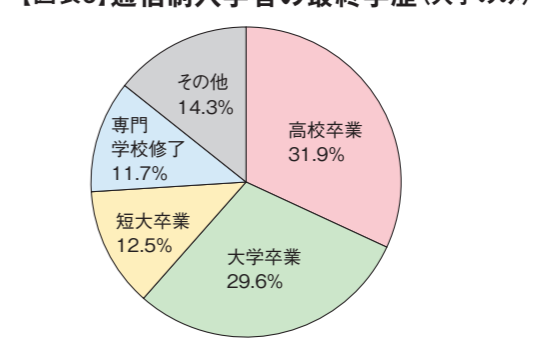
\*文部科学省「学校基本調査」

【図表4】自分に最も合っている授業方法



\*私立大学通信教育協会「学生生活実態調査」(回答大学生数:2011年度4,110人、2016年度3,020人、2021年度5,933人)

【図表3】通信制入学者の最終学歴(大学のみ)



\*私立大学通信教育協会「入学者調査(2023年度)」※正規の課程のみ

近年、通信教育課程への注目度が高まっている。4年制大学での設置数は2024年度時点では43校【図表6】。2025年度には5校が開校する。学生数もこの数年で増加傾向に転じ、幅広い年齢層の学生が学ぶ場となっている。なぜ、通信制が選ばれるのか。「経済的な負担が少ない」「都合の良い時間に学べる」ことが、年齢層を問わず上位の理由に挙がっている【図表1】。25歳以上の年齢層では「仕事や家事などをしながら学べる」点が最大の理由で、「いつでもどこでも・安く」というのがポイントのようだ。実際に、通信制大学の所在有無にかかわらず47都道府県に入学者が存在し【図表5】、通信制の納付金は通学制の1/2割の大学が多い【図表6】。学びやすさにおいては「人生100年時代」の学びに適した

\*1 ZEN大学(知能情報社会)、東京経営大学(経営)、名古屋産業大学(現代ビジネス)、近畿大学(建築)、岡山理科大学(情報理工)

【図表5】都道府県別入学者数(2023年度)

都道府県	大学・短大入学者数
北海道	1,329
青森県	158
岩手県	276
宮城県	568
秋田県	140
山形県	166
福島県	332
茨城県	825
栃木県	437
群馬県	385
埼玉県	2,104
千葉県	1,956
東京都	6,535
神奈川県	3,370
山梨県	140
長野県	474
新潟県	855
富山県	174
石川県	229
福井県	149
岐阜県	452
静岡県	923
愛知県	2,161
三重県	363
滋賀県	358
京都府	948
大阪府	2,819
兵庫県	1,514
奈良県	354
和歌山県	180
鳥取県	109
島根県	123
岡山県	338
広島県	558
山口県	189
徳島県	100
香川県	208
愛媛県	203
高知県	172
福岡県	1,347
佐賀県	119
長崎県	225
熊本県	358
大分県	203
宮崎県	233
鹿児島県	393
沖縄県	651
外国・その他	225

※色の付いた県には通信制大学・課程が設けられていない  
\*中教審大学分科会高等教育のあり方に関する特別部会における私立大学通信教育協会発表資料

【図表6】通信教育課程の定員と費用

大学名	学部(学科)	入学定員	編入学定員			入学金	年間教育費※1	S※2
			2年次	3年次	4年次			
北海道情報大学	経営情報(先端経営、システム情報)	900				30,000	137,000	別
日本医療大学	総合福祉(ソーシャルワーク)	100	100			10,000	150,000	込
東北福祉大学	総合福祉(社会福祉、福祉心理)	800				30,000	130,000	別
日本ウェルネススポーツ大学	スポーツプロモーション(スポーツプロモーション)	140	5			120,000	780,000	込
人間総合科学大学	人間科学(心身健康科学)	500				30,000	320,000	込
聖徳大学	文(文)	45	50			30,000	164,100	別
	教育(児童、教育)	200	250			30,000	164,100	別
	心理・福祉(心理、社会福祉)	170	760			30,000	164,100	別
東京福祉大学	社会福祉(社会福祉)	520	5	300	10	30,000	158,500	別
	教育(教育)	200	20	300	20	30,000	158,500	別
	心理(心理)	300	5	350	10	30,000	158,500	別
	保育児童(保育児童)	100	100	80	20	30,000	158,500	別
帝京平成大学	人文社会(経営)	220	20	30		20,000	96,000	別
慶應義塾大学	文(第1類:哲学を主とするもの、第2類:史学を主とするもの、第3類:文学を主とするもの)	3,000				30,000	170,000	別
	経済(商学部系科目を含む)	4,000				30,000	170,000	別
	法(甲類:法学を主とするもの、乙類:政治学を主とするもの)	2,000				30,000	170,000	別
中央大学	法(学科組織なし)	3,000				20,000	80,000	別
日本大学	法(法律、政治経済)	3,000				30,000	108,500	別
	文理(文学、哲学、史学)	3,000				30,000	108,500	別
	経済(経済)	1,500				30,000	108,500	別
	商(商業)	1,500				30,000	108,500	別
日本女子大学	家政(児童)	40	10	150		30,000	150,480	別
	食科学(食科学)	40	40	40		30,000	200,480	別
法政大学	法(法律)	3,000				30,000	90,000	別
	文(日本文、史、地理)	3,000				30,000	90,000	別
	経済(経済、商業)	3,000				30,000	90,000	別
早稲田大学	人間科学(人間環境科学、健康福祉科学、人間情報科学)	150	150			200,000	37,400/単位	別
東京通信大学	情報マネジメント(情報マネジメント)	850	300			30,000	411,000	別
	人間福祉(人間福祉)	400	200			30,000	251,000	別
玉川大学	教育(教育)	1,500				30,000	128,800	別
帝京大学	理工(情報科学)	200				30,600	162,140	込
武蔵野大学	人間科学(人間科学)	250		700		30,000	180,000	別
	教育(教育)	15	55			30,000	180,000	別
武蔵野美術大学	造形(油絵、芸術文化、デザイン情報)	410	70	100		30,000	330,000	別
明星大学	教育(教育)	2,000				50,000	153,000	別
創価大学	経済(経済)	1,000		100		27,000	95,000	別
	法(法律)	1,000		100		27,000	95,000	別
	文(人間)	750		100		27,000	99,000	別
	教育(教育、児童教育)	650				27,000	99,000	別
ビジネス・ブレークスルー大学	経営(グローバル経営、デジタルビジネスデザイン)	60	20			315,000	855,000	込
東京未来大学	こども心理(こども心理)	75		300		30,000	164,210	別
	モチベーション行動科学(モチベーション行動科学)	20		20		30,000	164,210	別
産業能率大学	情報マネジメント(現代マネジメント)	500	1,000			30,000	200,000	込
星槎大学	共生科学(共生科学)	420	20	1,095	50	40,000	410,000~110,000*3	込
八洲学園大学	生涯学習(生涯学習)	800		400		30,000	単位従量制	込
新潟産業大学	経済(経済経営)	300				50,000	300,000	込
中部学院大学	人間福祉(人間福祉)	100		300		20,000	31,000+5,000/単位	別
日本福祉大学	福祉経営(医療・福祉マネジメント)	800		400		30,000	41,500+6,200/単位	別
愛知産業大学	造形(建築)	100		200		40,000	280,350	込
京都橋大学	総合心理(総合心理)	180	若干名	180		30,000	280,000	込
佛教大学	仏教(仏教)	100		150		30,000	153,000	別
	文(日本文、中国、英米)	250		500		30,000	153,000	別
	歴史(歴史、歴史文化)	200		350		30,000	153,000	別
	教育(教育、幼児教育)	450	50	1,100		30,000	153,000	別
	社会(現代社会、公共政策)	400		700		30,000	153,000	別
	社会福祉(社会福祉)	200		500		30,000	153,000	別
京都芸術大学	芸術(芸術、美術、環境デザイン、芸術教養、文化コンテンツ創造)	2,550	30	3,050		30,000	170,000~355,000	別
大阪芸術大学	芸術(美術、デザイン、建築、文芸、音楽、写真、初等芸術教育)	950		185		30,000	200,000~250,000	別
近畿大学	法(法律)	2,000				20,000	150,000	込
神戸親和大学	教育(教育)	200		400		30,000	155,000	別
大手前大学	現代社会(現代社会)	500	若干名	500	若干名	20,000	350,000	込
姫路大学	教育(こども未来)	1,000		300		30,000	140,000	別
奈良大学	文(文化財歴史)	300		200		20,000	190,000	別
環太平洋大学	次世代教育(教育経営)	80		340		30,000	130,000	別
サイバー大学	IT総合(IT総合)	800	50	325		100,000	56,000+22,000/単位	別
九州医療科学大学	社会福祉(スポーツ健康福祉)	300	2	50		30,000	185,000	別
放送大学	教養(教養)	15,000				24,000	6,000/単位	別

\*文部科学省「令和5年度全国大学一覧」を基に各大学ホームページ(2025年2月時点)を参照して作成  
※1 毎年次、必須でかかる授業料等。初期費用や選択によってかかる費用は加えない ※2 スクーリング費用 ※3 学年ごとに100,000円マイナス



# 通信制高校市場の今

## 急増する通信制高校入学者と学生募集

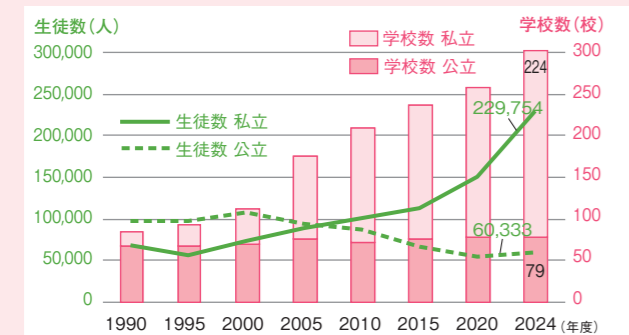
### 通信制高校入学者の特徴をふまえた高大接続

平成初頭に5,500校を超えていた高校数は、少子化に伴い、2024年度には4,774校にまで減少。そのような状況下、拡大しているのが通信制高校だ。通信制高校に詳しい愛知学院大学の内田康弘准教授によると、2004年度の規制緩和を受け、私立の通信制高校の新設が相次いだことが、その一因に考えられるという。学校数を1990年度と2024年度とで比較すると、公立が12校増、私立は10倍以上の224校に増えている【図表10】。

生徒数もこの数年で急増し、2024年度には29万人を数える。増加の理由には、「転(編)入学者の増加と、中学校卒業後すぐに進学する生徒の増加がある」(内田准教授)。私立でその傾向が強く、特に令和以降で顕著だという。私立の生徒の9割は15～17歳で、通学制とほぼ同様。卒業後の進路についても3割弱が大学進学を選択している【図表11】。公立には職を持つ生徒も一定数いるが、私立は通学制と同様の入学者が多い。加えて、一部の大学が通信制高校の生徒をターゲットにした入試を実施していることや、生徒とその保護者が通信制高校を「大学に進学できる高校」として認知し始めたことも影響していると考えられる。

「新たな市場」として通信制高校市場に期待する大学も増えつつある。通信制高校とつながり、学生募集につなげるには、まずは

【図表10】通信制高校の学校数・生徒数



\*文部科学省「学校基本調査(各年度)」を基に作成

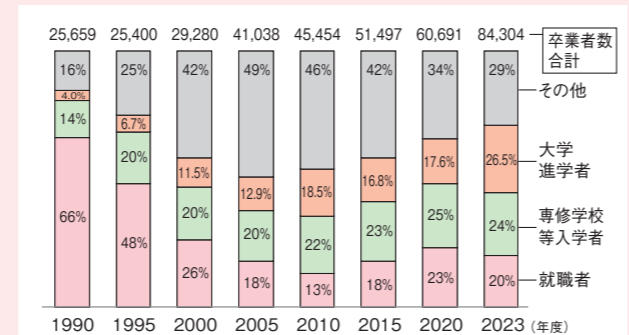
通学制の高校との違いを認識する必要がある。通信制には、所在地のほか2都道府県以上から生徒募集が可能な「広域通信制高校」と、設置都道府県のみか、プラス隣接1都道府県から募集する「狭域通信制高校」とがある。

さらに、スクーリングの形態によって4つに分類される。月に数日から週に1回程度、実施校(本校)に通学する「従来型」、短期間に集中してスクーリングを行う「集中型」、定時制高校やサポート施設<sup>\*</sup>と並行して通学する「ダブルスクール型」、週2～5回と多い頻度で登校日を設定する「通学型」がある。かつては「従来型」が主流だったが、近年増加している広域通信制高校は、「集中型」「ダブルスクール型」「通学型」のいずれかの形態を取る場合が多い。広域通信制高校では、生徒の学習支援を行う「通信教育連携協力施設」(サテライト施設)を充実させ、生徒の居場所づくりをるところも出てきた。

通信制高校からの入学者を受け入れるには、「通信制高校からの大学進学は、年内入試の利用も多い。最低限の学力を担保するよう努めつつ、入学前教育や初年次教育の充実、生活上の指導を組み合わせて、学びの環境を整えることが肝要」と内田准教授は話す。通信制高校ならではの教育や生徒の特徴を理解したうえで、適切な対応を図ることが求められるだろう。

\*実施校(本校)とは別に、面接指導や添削指導のサポート等を実施する塾などの教育施設。

【図表11】通信制高校卒業生の卒業後の状況



\*文部科学省「学校基本調査(各年度)」を基に作成

こちらも卒業に必要な単位数は同じだが、面接授業に関しては、通学制が最低64単位必要であるのに対し、通信制は30単位で、遠隔授業や放送授業での代替(一部)が可能となっている。経営面では、定員に係る私学助成と、必要な教員数・施設の基準が異なる。通信制には収容定員の超過・定員割れによる助成金不交付がなく、減額・増額のみ。また、必要な教員数も通学制の3割程度だ。

また、入学者選抜は書類審査が主で負担が軽い。

2025年度新設のZEN大学は、全ての授業をオンラインで実施するカリキュラムが特例制度により認可された。入学定員3500名のところ、<sup>\*</sup>1出願受け付け開始1か月を経ずして1000人以上が出願。その6割が高3生で、専願率は約9割だったという。

大学によっては、全体では定員割れをしていますが、通信教育課程は定員充足しているケースが見られる。通信制高校も増加中だ(上記コラム)。とはいえ、環境変化に応じた教育課題もあり、多様な学生への配慮や、学生サポートの充実等が求められる。設置に当たっては十分な受け入れ体制の構築が必要だ。【図表9】に課題をまとめたので参考にされたい。

\*1 ZEN大学プレスリリース(2024年12月12日付)より

【図表8】ZEN大学の概要(2025年度開設)

学部(入学定員)	知能情報社会学部(3,500名)
入学者選抜	Web出願時に入力する「志望理由・小論文」で選考。
出願時期	11月から翌4月にかけて5期ごとに設定(毎月)。例)第1期(11月)の出願者は合格発表が1月15日、入学金納付期限が2月12日。合格者は共通テスト受験後に入学金の支払いが可能。
学納金	入学金36,000円・年間授業料380,000円。 ※パソコン、セキュリティソフト、テキストなどの費用が別途必要
カリキュラム	「数理」「情報」「文化・思想」「社会・ネットワーク」「経済・マーケット」「デジタル産業」の6分野250以上の科目から選択して履修。クラス・コーチ、アカデミック・アドバイザーによる履修科目選択のサポートがある。
授業	すべてオンライン(大半が事前収録型のオンデマンド方式)。1回の授業で約10分間の動画を6本視聴し、確認テストを実施。15回の授業を受講した後、単位認定試験を受ける。
連携教育プログラム	100を超える地域・企業連携プログラム、8日～8週間の3つの留学プログラムを提供。日本財団の支援で費用負担を軽減。
卒業要件等	修業年限4年、在籍年限8年、修得単位数124単位。CAP48単位/学年。
キャンパス	神奈川県逗子市(研究室等)

\*ZEN大学ホームページの情報を基に作成

【図表9】環境変化に応じた通信制の課題

環境変化	課題
若年層、高齢者の入学者が増加	▶学習歴に応じた学習サポート、資格取得サポート、進路サポート等、学生支援の多様化。 ▶学士取得だけでなく大学既卒者のリカレント教育への展開。
コロナ禍を経てオンラインでの双方向授業が急速に進歩	▶各授業方式、とりわけ面接授業(スクーリング)と遠隔授業(メディア授業)の再構築。
大学通信教育設置基準 <sup>*</sup> に通信授業におけるインターネット活用が明記	▶オンライン教材の充実、インターネットを経由したレポート添削等の手法導入。
通信教育課程を置く高校および卒業者の増加	▶高校での授業をふまえた学びの提供。通学制課程卒業生との間に格差が生じない配慮。 ▶初年次教育(アカデミックスキル、スタディスキル等)の実施。

\*Between編集部まとめ

※2022年改正

【図表7】通学制と通信制の比較

	通学制大学	通信制大学
基本的性格・教育課程	卒業に必要な単位数=124単位 面接授業 遠隔授業可: 60単位まで	卒業に必要な単位数=124単位 面接授業(遠隔授業可)=30単位 主に印刷教材による授業、放送授業等=94単位 10単位を放送授業で代替可
学生構成	18・19歳入学者割合 94.7%	18～22歳学生割合 11.5% 職を持つ者の割合 42.6%
定員管理・財政支援(私学助成の例)	収容定員(学部) 不交付 減額 増額 減額 不交付 0% 50% 90% 100% 106% 150% (8,000人以上の大学は140%) 入学定員(学部) 増額 不交付 0% 90% 100% 130% (4～8,000人の大学は120%、8,000人以上の大学は110%)	収容定員 ※定員超過・割れによる不交付はなし 減額 増額 減額 0% 50% 90% 100% 106% 150% (140%) 入学定員 ※左記の仕組みは存在しない
教員数/施設	仮に経済学部・工学部(各々収容定員4,000人、1学科のみ)とする大学の場合の試算(教員数・校舎面積) 教員数 143人 校舎面積 62,641m <sup>2</sup>	教員数 42人 校舎面積 12,440m <sup>2</sup> ※インターネット等のみの授業の場合、校舎基準は適用されない
授業の方法	①面接授業 ▶講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う ②遠隔授業(メディアを利用して行う授業) ▶文部科学大臣が別に定めるところ <sup>*</sup> により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる ③放送授業 ▶主として放送その他これに準ずるものの視聴により学修させる授業 ▶添削等による指導を併せて行うものとする ④印刷教材等による授業 ▶印刷教材その他これに準ずる教材を送付もしくは指定し、主としてこれにより学修させる授業 ▶添削等による指導を併せて行うものとする	①面接授業 ▶講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う ②遠隔授業(メディアを利用して行う授業) ▶文部科学大臣が別に定めるところ <sup>*</sup> により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる ③放送授業 ▶主として放送その他これに準ずるものの視聴により学修させる授業 ▶添削等による指導を併せて行うものとする ④印刷教材等による授業 ▶印刷教材その他これに準ずる教材を送付もしくは指定し、主としてこれにより学修させる授業 ▶添削等による指導を併せて行うものとする

\*文部科学省「大学通信教育制度について(2020年12月)」を基にBetween編集部にてまとめ

## 通学制より自由度の高い通信制の設置基準

このような変化を背景に、今後通信教育課程の新設を検討する大学が増えていくだろう。そこで、通学制と通信制の大学を大学設置基準から比較する【図表7】。ど

制度だと言える。

2023年度の通信教育課程(大学)入学者では「大卒者」が「高卒者」と並び、約3割を占める【P.10図表3】。近年の学生の年齢別構成が、1990年代と異なり中高年が増えている状況も併せて見ると、リスキリング目的で通信制を活用する人の増加も想定される【P.10図表2・3】。

一方、この数年で18～22歳の割合が高まる傾向にある。高校において、通信制高校の高校数および生徒数が増加していることも影響しているだろう(P.13コラム参照)。他の年齢層に比べ、「通学が不要」であり、「人との関わりを最小限にできる」点が学びのスタイルとして好まれている。通信制の学生にとって自分に最も合っている授業方法<sup>\*</sup>も、かつては「スクーリング」だったのが、今では「メディア授業」に変わりつつある【P.10図表4】。